



2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 大谷 友昭
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 092-632-1050

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	10,636	3.5	747	△8.7	791	△7.6	538	△7.6
2018年9月期第3四半期	10,280	6.6	819	20.7	856	21.1	582	13.5

(注)包括利益 2019年9月期第3四半期 416百万円 (△33.0%) 2018年9月期第3四半期 621百万円 (0.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	106.76	43.80
2018年9月期第3四半期	115.53	47.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	10,515	6,234	59.3
2018年9月期	9,173	5,869	64.0

(参考)自己資本 2019年9月期第3四半期 6,234百万円 2018年9月期 5,869百万円

(注)『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2019年9月期	—	0.00	—		
2019年9月期(予想)				7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,770	0.1	530	△19.6	570	△19.2	380	△21.5	72.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、2018年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年9月期3Q	5,102,000 株	2018年9月期	5,102,000 株
------------	-------------	----------	-------------

- ② 期末自己株式数

2019年9月期3Q	61,762 株	2018年9月期	61,762 株
------------	----------	----------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年9月期3Q	5,040,238 株	2018年9月期3Q	5,040,238 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・第2四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2019年9月期	—	0.00	—		
2019年9月期(予想)				未定	未定

(注) 2019年9月期の予想につきましては、配当年率が2019年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性により、わが国経済の景気が下押しされるリスクがあり、先行きに不透明感を残しております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資は弱含みとなっていることに加え、企業間競争の激化や建設労働者不足などによる建設コストの上昇などにより、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は106億36百万円（前年同四半期比3.5%増、3億56百万円増）、営業利益は7億47百万円（同8.7%減、71百万円減）、経常利益は7億91百万円（同7.6%減、64百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億38百万円（同7.6%減、44百万円減）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、高速道路の標識や防護柵などの大型工事の進捗が順調に推移したことから、前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、震災復興関連の土木資材などが増加したことから、商品売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は87億25百万円（前年同四半期比5.9%増、4億84百万円増）となりました。セグメント利益は、原価率が上昇したことにより、8億27百万円（同4.2%減、35百万円減）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業の業績につきましては、官公庁からの発注量が前年同四半期と比較して減少したことに加え、企業間競争激化の影響を受け、前期好調であった感染症対策の防護服や備蓄用の食糧品・資機材の販売が減少したことから、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は15億5百万円（前年同四半期比7.7%減、1億26百万円減）、セグメント利益は1億33百万円（同8.3%減、12百万円減）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、売上高は前年同四半期並の4億5百万円（前年同四半期比0.4%減、1百万円減）となりましたが、セグメント利益は原材料となる石油価格の上昇や後継者育成、技術継承のための人材投資を行ったことに伴う人件費の増加などにより84百万円（同24.8%減、27百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、105億15百万円（前連結会計年度末比14.6%増、13億41百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が77億23百万円（同23.2%増、14億53百万円増）となりました。その主な要因は、当社グループの通常の売上形態として売上高が第2四半期連結会計期間に集中し、第3四半期連結会計期間ではその売上債権の回収が進むために、受取手形・完成工事未収入金等が10億60百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、27億91百万円（同3.9%減、1億12百万円減）となりました。その主な要因は、当社が保有している株式の価格が下落したこと等により投資有価証券が1億59百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、42億80百万円（同29.6%増、9億76百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間に売上が集中することから第3四半期連結会計期間ではその仕入債務の支払いが多くなるために、支払手形・工事未払金等が10億85百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、62億34百万円（同6.2%増、3億64百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を5億38百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、2019年5月15日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,234,735	3,527,848
受取手形・完成工事未収入金等	2,717,987	3,778,970
電子記録債権	19,151	39,328
未成工事支出金	187,006	246,034
商品及び製品	79,095	97,457
仕掛品	9,527	13,234
原材料及び貯蔵品	9,572	8,448
その他	15,930	17,560
貸倒引当金	△3,725	△5,748
流動資産合計	6,269,280	7,723,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	664,445	641,426
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	118,662	111,661
土地	1,116,688	1,205,984
その他（純額）	20,411	15,133
有形固定資産合計	1,920,208	1,974,206
無形固定資産		
その他	52,218	36,971
無形固定資産合計	52,218	36,971
投資その他の資産		
投資有価証券	892,728	733,598
差入保証金	15,439	13,524
その他	55,776	59,968
貸倒引当金	△31,795	△26,326
投資その他の資産合計	932,148	780,764
固定資産合計	2,904,574	2,791,941
資産合計	9,173,855	10,515,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,473,693	3,558,811
未払法人税等	116,679	148,107
未成工事受入金	67,810	84,755
賞与引当金	157,970	156,232
役員賞与引当金	13,980	—
株主優待引当金	4,430	—
その他	323,777	245,324
流動負債合計	3,158,341	4,193,230
固定負債		
退職給付に係る負債	72,077	70,675
その他	73,980	16,947
固定負債合計	146,057	87,622
負債合計	3,304,399	4,280,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	4,323,402	4,810,219
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	5,425,638	5,912,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,884	311,691
退職給付に係る調整累計額	13,933	10,077
その他の包括利益累計額合計	443,818	321,768
純資産合計	5,869,456	6,234,224
負債純資産合計	9,173,855	10,515,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	10,280,489	10,636,976
売上原価	8,220,447	8,583,913
売上総利益	2,060,042	2,053,062
販売費及び一般管理費	1,240,810	1,305,189
営業利益	819,231	747,872
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,664	19,553
受取賃貸料	5,426	5,570
受取手数料	5,663	7,294
その他	8,714	12,278
営業外収益合計	38,469	44,696
営業外費用		
支払手数料	158	171
リース解約損	495	292
その他	121	109
営業外費用合計	775	573
経常利益	856,926	791,995
特別利益		
固定資産売却益	1,951	526
投資有価証券売却益	—	1,995
その他	—	201
特別利益合計	1,951	2,723
特別損失		
固定資産除却損	2,972	18
投資有価証券売却損	704	541
特別損失合計	3,676	559
税金等調整前四半期純利益	855,201	794,160
法人税、住民税及び事業税	266,315	250,280
法人税等調整額	6,587	5,780
法人税等合計	272,902	256,061
四半期純利益	582,298	538,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	582,298	538,098

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	582,298	538,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,058	△118,193
退職給付に係る調整額	△3,080	△3,856
その他の包括利益合計	38,978	△122,049
四半期包括利益	621,276	416,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,276	416,049
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当いたしません。2019年4月1日付で株式を取得したことに伴い、有限会社大邦興産を連結子会社としております。なお、2019年4月1日付で同社は株式会社大邦興産へと組織変更(商号変更)を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部訂正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,241,502	1,631,696	407,290	10,280,489	—	10,280,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	152	—	152	△152	—
計	8,241,502	1,631,848	407,290	10,280,641	△152	10,280,489
セグメント利益	863,574	145,220	112,500	1,121,295	△302,063	819,231

(注) 1. セグメント利益の調整額△302,063千円は、報告セグメントに配分していない全社費用302,063千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,725,800	1,505,547	405,628	10,636,976	—	10,636,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	651	—	651	△651	—
計	8,725,800	1,506,199	405,628	10,637,627	△651	10,636,976
セグメント利益	827,614	133,206	84,555	1,045,376	△297,503	747,872

(注) 1. セグメント利益の調整額△297,503千円は、報告セグメントに配分していない全社費用297,503千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。